

日本水道新聞

発行所
日本水道新聞社
本社：〒102-0074 東京都千代田区丸の内4-8-9
TEL 03 (3264) 6721
FAX 03 (3264) 6725
編集局：〒102-0074 東京都千代田区丸の内4-8-9
TEL 03 (3264) 6722
大阪：〒541-0051 大阪府中央区南船場3-3-9
TEL 06 (6125) 3630
FAX 06 (6125) 3866
http://www.sui-do-gesu-do.co.jp

水インフラ復興への提言

日本下水道新聞共同編集

「2011年3月11日」。わが国にとって忘れられない日となった。未曾有の規模の地震、そして大津波が多くの尊い命と財産を奪った。さらに、福島第一原子力発電所の事故はインフラのあり方から、国民生活の根本たるエネルギー、ライフスタイルにまで課題を投げかけた。本紙では、震災復興を水の視点から捉え、わが国の水インフラの質的向上と人と水とのより良い関係のあり方を構築すべく、学識経験者・有識者による提言をまとめた特集号を企画した。



～東日本大震災 水インフラ復興への提言～

誇れる日本の水の姿を目指して

新文明に変わるとき

——東日本大震災における被災状況に対して何を思いましたか。私は、常々人間活動に対する地球の容量はすでに超えてしまっているのではないかと感じてきました。日本は地震国故に社会インフラに対して大きな投資をして巨大なシステムを構築し、技術力で維持してきましたが、この技術力と人への信頼度が低下してしまつたら一気に崩壊してしまふ。福島第一原子力発電所の状況を見て、戦後社会の脆弱さを見出しています。これまで人類は、巨大なそして便利なシステムの構築をめざし「安全」では我慢できなくて「安心」まで要求するようになりました。正直、安全は努力を重ねて追求できますが、安心の追求はきりがありません。要は日本国の持つキャパシティに対して日々の要求がオーバーペースであったことが日本人が自覚してなかつたのです。それが一気に崩壊したと私は思っています。——自然災害に強い水インフラのありべき姿。

水インフラについても多くの被害を受けましたが、パイプラインも耐震化を進めていたところは、効果があつたと見えています。システムについては一カ所も壊れなかつた。これはたいしたものです。壊れない設計と施工をしつかりなされたであつたということが証明されたのです。これはしっかり評価すべきであると思っています。



水の安全保障戦略機構構成員
北海道立総合研究機構理事長
丹保 憲仁氏

2面へ続く

本号の紙面

- インタビュー・丹保憲仁氏
水の安全保障戦略機構構成員
北海道立総合研究機構理事長……………1～2面
- 水の安全保障戦略機構からの緊急提言……………2面
- 有識者からの提言……………3～4面、7～8面
河田恵昭氏、石川忠男氏、坂本弘道氏、竹村公太郎氏、松井三郎氏、小林康彦氏、吉村和就氏、滝沢智氏、安中徳二氏、沖大幹氏、中北徹氏、虫明功臣氏、御園良彦氏、藤原正弘氏
- フォトレポート・東日本大震災……………5面
- 政治家に聞く水インフラ復興への道筋……………9面
川端達夫衆議院議員・小野寺五典衆議院議員
- インタビュー・今井義典氏
日本水フォーラム副会長
元アジア太平洋放送連合会会長
元日本放送協会副会長……………10面